

は じ め に

現代は、少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模の環境問題など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0 を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっています。

本県教育委員会においては、長崎県総合計画や第四期長崎県教育振興基本計画に基づき、子どもたち一人一人に対応した教育や新しい時代に求められるグローバル人材の育成などによる教育環境の充実を一層推進するため、次の施策に重点的に取り組んでいくこととしております。

近年、不登校児童生徒の数が増加傾向にあることを受け、相談体制をより強化し、不登校児童生徒を支援するために、県内の教育支援センター等へ不登校児童生徒の支援に特化したスクールカウンセラーを配置します。さらに、公立小中学校における校内教育支援センターの設置促進を図り、学校外の相談・指導機関との連携やオンラインによる支援体制の強化により、不登校児童生徒のニーズに応じた多様な学びの場や居場所を確保・提供し、将来的な社会的自立を支援する取組を推進します。

また、これからのグローバル社会において求められる異なる言語や文化、価値への理解、コミュニケーション能力の向上を図り、国際県長崎の地域経済の発展の下支えとなるグローバル人材を育成するため、オンデマンド配信教材による学習サポートやメタバース等を活用した英語教育等を実施します。

このほか、子どもたちの「健やかな体」や「豊かなスポーツライフを継続する資質・能力」を育成するため、プロスポーツ選手を招いてのスポーツ体験会の開催や教員の体育授業スキル向上研修等の取組、またふるさと未来を担う人材を育成するため、学校と地域との新たなつながりを創出し、県民一体となってふるさと教育を実施する体制を構築する取組、地域での子どもの文化芸術活動の場を増やし、将来にわたり子どもたちが文化芸術活動に親しむ環境づくりを推進する取組など、教育課題や社会情勢に対応した諸政策を展開してまいります。

以上、本年度の取組の一端を御紹介しましたが、ここに掲載した様々な施策を充実させ、本県で学ぶ子どもたちがよりよい人生を切り拓いていくための力を身に付けさせるためには、市町教育委員会や学校、そして保護者や地域の皆様と緊密に連携することが必要です。互いに、教育に対する思いを共有し、相携えて「教育県長崎」の確立を目指してまいります。

令和7年5月

長崎県教育委員会教育長 前川 謙介